



04

Company information_data

会社情報・データ

11年間財務サマリ

日本基準

IFRS

(単位:百万円)

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上収益	329,758	347,636	383,272	372,919	409,912	425,013	426,073	427,546	491,733	562,559	614,486
営業利益又は営業損失(△)	51,661	62,196	66,284	53,595	67,279	58,385	48,447	47,389	75,512	89,219	107,591
経常利益又は経常損失(△)	54,960	67,907	64,483	55,559	69,094	59,258	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失(△)	32,704	36,753	30,815	25,602	44,335	42,638	33,698	38,367	60,200	66,293	82,646
設備投資額	41,034	36,372	45,339	36,328	37,591	56,587	51,004	33,444	29,589	31,335	41,173
減価償却費	11,567	13,337	16,834	19,601	20,920	23,979	31,952	34,700	37,940	39,194	39,814
研究開発費	19,400	21,337	23,123	23,416	25,283	28,072	28,315	26,115	23,685	27,887	27,848
営業キャッシュ・フロー	54,697	36,593	56,465	49,764	65,707	43,704	59,787	63,397	71,910	69,305	118,179
投資キャッシュ・フロー	△61,148	△12,865	△82,331	△53,410	△26,422	△48,380	△52,926	△42,523	10,234	△37,375	△92,157
フリー・キャッシュ・フロー	3,541	13,995	△25,866	6,335	29,636	△21,356	4,627	41,398	69,713	34,382	33,364
支払配当金	5,223	7,181	8,487	9,055	10,823	14,601	14,435	12,230	20,792	33,839	33,068
資本合計	302,793	343,380	341,044	354,710	388,115	401,505	399,737	451,626	517,988	563,739	638,300
資産合計	458,148	485,497	526,103	563,801	599,972	629,417	663,374	771,293	823,181	903,102	975,719
有利子負債	57,339	46,153	80,212	99,275	98,115	110,755	152,946	197,194	165,268	198,222	190,840

(単位:円)

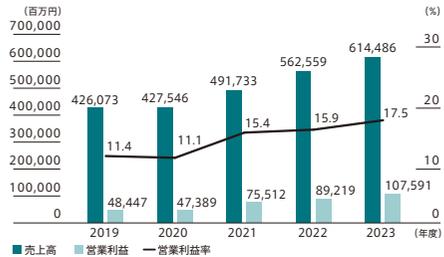
1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)	150.26	168.88	141.60	119.44	209.37	204.74	163.06	188.59	296.04	326.09	409.47
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,381.38	1,566.80	1,557.16	1,660.06	1,837.46	1,917.04	1,946.10	2,206.18	2,530.01	2,772.61	3,181.33
1株当たり配当金	28.00	36.00	42.00	42.00	60.00	70.00	70.00	60.00	102.00	166.00	164.00

営業利益率(%)	15.7	17.9	17.3	14.4	16.4	13.7	11.4	11.1	15.4	15.9	17.5
当期利益率(%)	9.9	10.6	8.0	6.9	10.8	10.0	7.9	9.0	12.2	11.8	13.4
売上高総利益率(%)	32.6	35.8	35.6	33.0	34.6	33.8	31.4	30.5	31.8	35.2	36.8
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	11.5	11.4	9.1	7.4	12.0	10.9	8.4	9.1	12.5	12.3	13.8
総資産当期利益率(ROA)(%)	7.9	7.8	6.1	4.7	7.6	6.8	5.1	5.0	7.3	7.3	8.5
投下資本利益率(ROIC)(%)	11.0	11.6	11.4	8.5	10.0	8.2	6.3	5.5	7.9	8.6	9.5
親会社所有者帰属持分比率(%)	65.6	70.2	64.4	62.5	64.3	63.4	59.7	58.2	62.5	62.4	65.4
総資産回転率(回)	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6	0.65
配当性向(%)	18.6	21.3	29.7	35.2	28.7	34.2	42.9	31.8	34.5	50.9	40.1



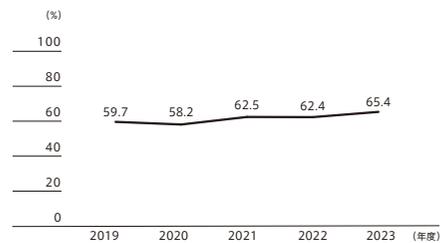
財務ハイライト

売上高／営業利益／営業利益率



自動車関連ではコロナ禍の収束と半導体供給不足の緩和を背景とする自動車生産の回復により前年並みの販売数量となるも、価格転嫁の実施が売上収益を押し上げました。一方、半導体関連の事業では市況低迷による需要軟化の影響を受けています。利益面では、為替の円安進行による影響を受け、売上収益・営業利益ともに過去最高となりました。

親会社所有者帰属持分比率



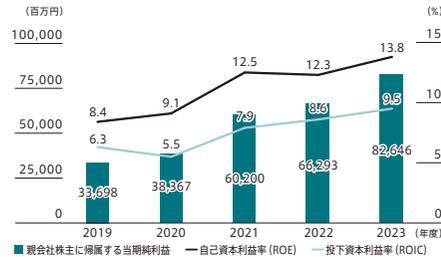
配当や自己株式取得の実施により株主還元を充実させた一方で、順調な業績を背景とした利益剰余金の増加や為替影響により、親会社所有者帰属持分比率は3.0%の増加となりました。

設備投資額／減価償却費



自動車関連は、既存設備の更新や生産の効率化を中心に投資をおこなっています。中長期的成長に向けた非内燃機関連事業への投資についても引き続き実施しています。

親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本利益率 (ROE)／投下資本利益率 (ROIC)



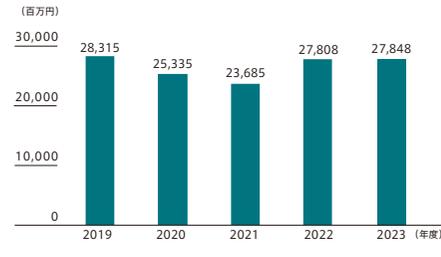
コロナ禍からの回復に伴う在庫過多の解消や戦略的備蓄の解消による棚卸資産の減少に加え、自動車関連事業での好調な業績や為替の円安進行を背景に、ROEは前期比で1.5%のプラス、ROICは前期比で0.9%のプラスとなり、1年前倒しで中期経営計画の目標値を達成することが出来ました。

1株当たり当期利益／1株当たり配当金／配当性向



配当性向は、中期経営計画で掲げた40%が基本方針です。また、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象としています。その結果、2023年度の配当金は年間164円となりました。

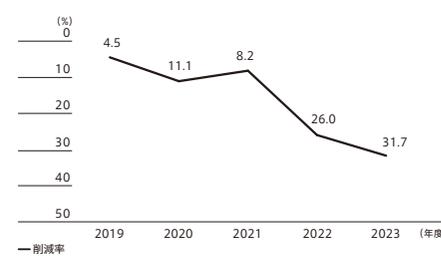
研究開発費



当社は売上収益に対して約5~6%を研究開発費に充てています。2023年度の研究開発費率は4.5%となりました。

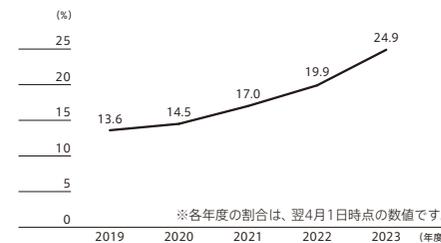
非財務ハイライト

CO₂排出量の削減率



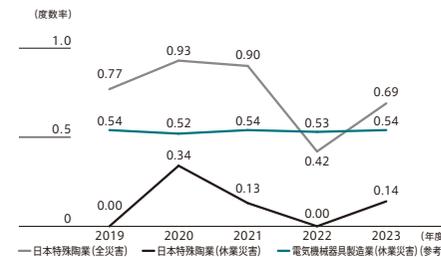
優先的に取り組む課題として、CO₂排出量を2030年度までに2018年度比で30%削減することを目標としています。省エネルギー活動、太陽光発電による創エネルギー、CO₂フリー電力の採用などにより、2023年度の排出量は2030年度の目標値をクリアしました。

管理職の女性・外国籍・キャリア採用比率(単体)



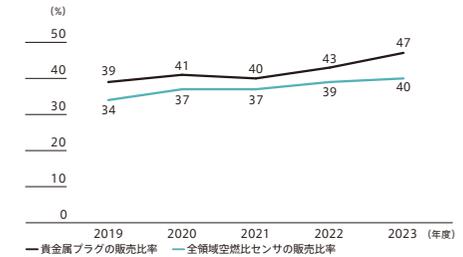
優先的に取り組む課題として、管理職に占める女性・外国籍・キャリア採用の比率を25%にすることを目標としています。女性管理職候補者の意識啓発活動や即戦力となるキャリア採用を行った結果、2023年度は24.9%に上昇しました。

災害度率数(単体)



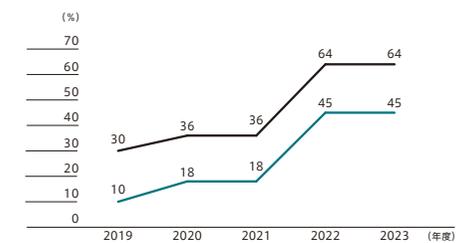
2023年度の業務上災害の発生件数は5件(前年度:3件)で、全度率は0.69(前年度:0.42)でした。設備調整中の災害や、非定常作業中の災害等が発生しました。

環境配慮製品の販売比率



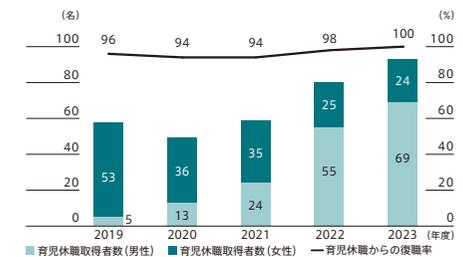
優先的に取り組む課題として、環境配慮製品「日特グリーンプロダクツ」の一種である貴金属プラグ、全領域空燃比センサの販売比率を50%以上にすることを目標としています。販売比率は、目標に向かって推移しています。

社外取締役比率／女性・外国籍取締役比率



優先的に取り組む課題として、2030年度までに社外取締役比率を3分の1以上にすること、女性・外国籍取締役比率を30%以上にすることを目標としています。2022年度から、社外取締役比率および女性・外国籍取締役比率のどちらも目標を達成しています。

育児休職取得者数／育児休職からの復職率(単体)



男性の育児休職取得者数が増加傾向にあります。また、育児休職からの復職率は高い水準で推移しています。



会社概要 (2024年3月31日現在)

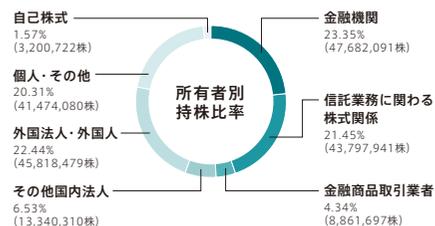
日本特殊陶業株式会社

本社 〒461-0005 名古屋市東区東桜一丁目1番1号
アーバンネット名古屋ネクスタビル
創立 1936年(昭和11年)10月
従業員数 単体: 3,622名
連結: 15,980名

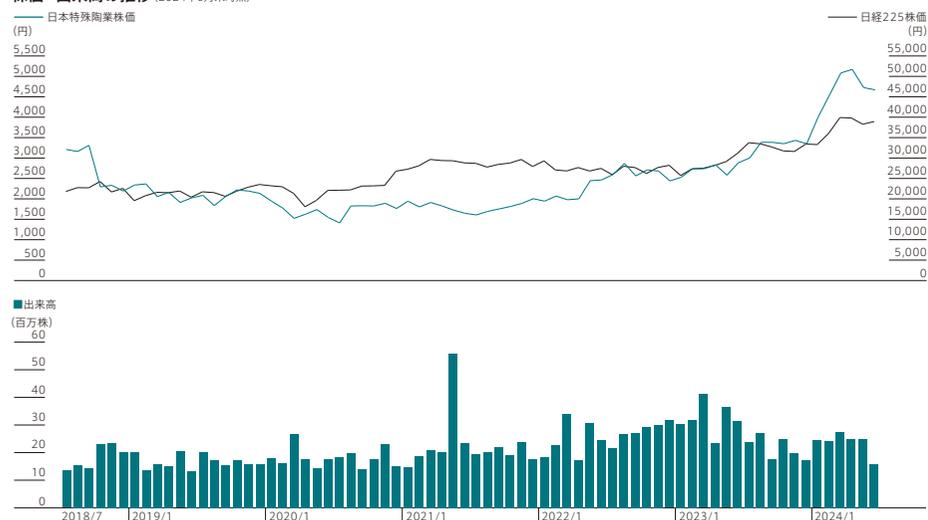
株式の状況 (2024年3月31日現在)

資本金 478億69百万円
発行可能な株式の総数 390,000,000株
発行済株式の総数 204,175,320株
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
名古屋証券取引所 プレミア市場
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
株主数 116,458名

所有者別持株比率 (2024年3月31日現在)



株価・出来高の推移 (2024年6月末時点)



大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,805	13.83
明治安田生命保険相互会社	16,794	8.35
第一生命保険株式会社	16,752	8.33
株式会社日本カステディ銀行(信託口)	11,526	5.73
全国共済農業協同組合連合会	4,859	2.41
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,936	1.95
日本生命保険相互会社	3,563	1.77
JPモルガン証券株式会社	3,250	1.61
TOTO株式会社	3,095	1.54
日特協力会持株会	2,755	1.37

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

参加するイニシアチブ



主な受賞や認定



<https://ngkntk.disclosure.site/ja/themes/190/>

ESG投資に関する企業評価



2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

※日本特殊陶業株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社 (MSCI) のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたは関連会社による当社の後援、保護、推薦あるいはプロモーションを行うものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの所有物で、「現状のまま」提供されるものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

※Morningstar, Inc及び/またはその関連会社 (単体/グループに関らず「Morningstar」) は、日本特殊陶業株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar日本株ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) (「インデックス」) を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、日本特殊陶業株式会社がMorningstar日本株ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト (除くREIT) ・ロゴ (「ロゴ」) を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として日本特殊陶業株式会社にそのロゴの使用を承認しております。日本特殊陶業株式会社によるロゴの使用はMorningstarが日本特殊陶業株式会社に推薦するものでなく、また、日本特殊陶業株式会社に推薦する有価証券の購入、売却、引当り推薦、提案、勧誘するものでもありません。インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされていますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstar またはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いざいかなる当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する (直接的/間接的に関わらず) 損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとする。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

編集後記

「Niterrra Report 2024」をご覧いただき、ありがとうございます。当社グループは、2023年度に変更した英文商号「Niterrra」に込めた「地球を輝かせる企業となる」の想いのもと、企業価値向上に向けた取り組みを進めてきました。2024年度のNiterrra Reportでは、当社グループのサステナビリティ経営を通じた価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えし、社会価値と経済価値の両立に向けた当社グループの取り組みをお示しすることを目指しました。本報告書が当社グループへのより一層のご理解と信頼を深める一助となれば幸いです。今後も適時適切な情報開示に努め、皆さまと積極的に対話を重ねてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。最後に、本報告書の制作にご協力いただいた皆様へ深く感謝申し上げます。

代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員 松井 徹
『Niterrra Report 2024』プロジェクト事務局

お問い合わせ先: <https://www.ngkntk.co.jp/contact/>